



ISSN 0385-0838

第 110 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

南部にみるドイモイと成長の息吹き

木村 哲三郎

ベトナム経済は二十一世紀に入ってからかつての勢いを失ったかのように見える。ドイモイについても語られることは少ない。しかし南部のホーチミン市やメコン・デルタを見るかぎり、経済は活況を呈し、市場経済化の波は勢いを増している。ベトナム経済の成長もドイモイも南部経済の発展によって推進されることは間違いない。以下は現地における南部経済の発展と市場経済化の現状である。

外資と農産品輸出

先ずベトナム経済全体の現況を確認しておく

う。ベトナム経済は一九九二年から一九九七年まで六年間連続して八%から九%の成長を遂げた。この間の工業成長率は十三%から十四%の水準であった。工業・建設がGDPに占める割合は一九九〇年の二二・七%から二〇〇〇年には三六・六%に増加した。このような工業の成長には外国からの直接投資が大きな役割を果たした。ドイモイの一環としてベトナムは一九八八年外国投資法を公布し、外国企業の力を借りて工業化を推進することになった。外国投資法の改正および輸出加工区の設定の結果、ベトナムへの外国直接投資は急速に増加して行った。一

目次

南部にみるドイモイと成長の息吹き	木村哲三郎	(1)
イラン(ペルシャ)建国物語『王書』の三部構成と『古事記』の三巻構成	夜久 正雄	(4)
最近の韓国政治経済情勢	野副 伸一	(6)
中国・農民労働者の都市流入規制を緩和	小林 照直	(10)
『アジアの窓』馬・牛・鶏	高殿 良博	(12)
アジア研究所だより		(12)

九九〇年に八億三九〇〇万ドルでしかなかった外国投資は一九九二年二億六五〇〇万ドルと初めて二〇億ドルを超え、一九九六年にはピークの八四億九七〇〇万ドルを記録した。アジア経済危機で一九九九年に一五億六八〇〇万ドルに落ち込んでからその後の回復の足取りは鈍い。しかし一九八八年の外国投資法の公布以来二〇〇〇年末まで、件数三一七〇件、認可額三九一億ドルの外国直接投資が行われた。一九九五年に外資系部門の生産はGDPの六・三〇%を占めていたが、二〇〇〇年のそれは一三・二五%であった。工業総生産では外資系部門は一

九九五年に二五・一%を占めたが、二〇〇〇年には三五・五%にそのシェアを拡大した。一九九五年に外資系部門は二〇万の労働者を直接雇用していたが、二〇〇〇年には三四万人を雇用している。世界銀行は間接雇用者を一〇〇万と推計している。一九九五年の輸出額の八・一%が外資系企業によるものであったが、二〇〇〇年には二三・二%に拡大している。ベトナムの投資額はGDPの三〇%前後を占めているが、ピーク時には総投資額の三〇%が外国投資によって賄われた。ベトナムの高度成長を支える柱の一つが外国投資であることは明らかである。

もう一つの柱はドイモイで復活した家族経営による農業生産の増加である。一九八八年の政治局第一〇号決議によってベトナムの農民は土地の使用権と経営自主権を獲得した。殆んど強制的に集団化の道を歩まされていた南部の農民はその桎梏から解放されて生産に励んだ。先ず米の作付面積が増加し、ヘクタール当たりの収量が上昇した。籾生産高は一九九二年の二一六〇万トンから二〇〇〇年には三二六〇万トンへと一〇〇万トンも増加した。一九八〇年代まで穀物輸入国であったベトナムは一九九〇年代、世界第三位のコメ輸出国となった。一九九九年の米輸出量は四五〇万トン、金額にすると一〇八〇百万ドルである。米の生産増加を主要因として、一九九二年から一九九七年まで農業は年平均六・五%近い高成長を遂げた。米を中心とする農産物の輸出額は一九九五年で全輸出額の三二%を占めていたが一九九九年で米産物も含めて二四・三%になっている。しかし米生

産の急速な成長は他方で農業の多角化を生んだ。果樹や野菜、工業用作物さらには水産業の発展をもたらした。このため、農林産物と水産品が全輸出に占める割合は合計すると二〇〇〇年でも三〇%を超えている。農業は依然としてベトナム経済成長の柱の一つなのである。

中国の台頭と世界経済の減速

二〇〇〇年からのベトナム経済の成長率は六%から七%の間を上下している。七%から八%の成長を維持している中国と比べるとやや遜色があるが、他のアセアン諸国の良くて四%に比べれば、ベトナムは優等生の部類に属する。しかし遅れて工業化の道を歩み始めたベトナムは先発アセアン諸国と同じレベルの成長率に甘んじている訳にはいかない。七%以上の成長を必要としている。

ベトナム経済がかつての七%以上の成長を回復できない原因として次の二つを指摘できるだろう。一つは工業の成長率が一〇%を切つて二〇〇二年には八・八%に落ち込んだことである。工業成長率の低下は外国直接投資が仲々かつての水準を回復していないことに因る。二〇〇〇年に一九億八九二〇万ドル、二〇〇一年に二二億九三三〇万ドルと低迷し、二〇〇二年は一十一月で前年比マイナス四七%の一・七億ドルに減少した。これは中国へ投資が集中したためである。ベトナムが外資をめくつて圧倒的に大きい国内市場を持つ中国と競争するためには余程魅力ある投資環境を整備しなければならぬ。国営企業の民営化などドイモイの一層の推進が必要である。

他の一つは世界経済、特に日・米・欧の先進国経済の減速である。このため輸出の伸び率がかつての二〇%から一〇%以下に落ち込んで来ている。おそらく二〇〇二年の貿易収支はさらに赤字が拡大したと思われる。特に一次産品価格の低迷で米やコーヒーの輸出量が減少している。

二〇〇一年四月に誕生したノン・デク・マイン指導部は外資を引き寄せよう投資環境を整備するとともに国営企業の改革や国内民間企業の育成に力を入れているが、七%台の成長を維持して行くことは難しい。以上は外部からの見方であるとともに首都ハノイで専門家と会い、全国レベルの数字を検討した印象であるが、南部のホーチミン市やメコン・デルタの活気に触れるとベトナム経済の前途は明るいのではないかと気がなるのである。

ホーチミン市からカントーへ

三月半ばを過ぎたと言つのに未だ寒い成田を飛び立つて、乾期の真盛りで暑いホーチミン市に降り立つ、市中の喧騒は相変わらずだ。卒業旅行中の日本人女学生の姿が目立つ。ホーチミン市の中心部は年々小綺麗になっている。観光客もそれ程減つていようには見えない。二〇〇〇年の同市の人口は五二二万人で、ベトナムで唯一の巨大都市である。第二位である首都ハノイの人口が二七四万であるから突出している。しかもホーチミン市は旧サイゴン市であり、早くから市場経済の洗礼を受け、社会主義計画経済の影響が最も少なかった都市で自由な雰囲気

市場と自由な空気に魅せられて外国企業の進出が最も多い。十一月までの統計であるが二〇〇二年の外国直接投資は対前比四七・七%減の十一億七〇〇〇万ドルであった。このうちホーチミン市二一%、隣のビンズオン省二〇%、ドンナイ省一九%と六〇%がホーチミン市とその周辺に集中している。首都ハノイは一〇%を占めるに過ぎない。ホーチミン市郊外では工業区の造成が行われ、新しく工場が建設中である。外国直接投資の流入が減少しているとは実感できない。

翌日メコン・デルタの中心都市カントーに向う。国道一号線一七〇キロを四時間かけて走る。まだフェリーで渡るところが一箇所あるがミートウアンの橋が出来たので、これでも早くなったのだ。時間がかかるのは道路が旧植民地時代からのもので幅員が狭く、その上物を運ぶ人や車の往来で混雑してスピードがだせないのである。それでも運転手はスピードを出そうとするので交通事故が多い。

道の両側には水田が広がっているが乾期なので多くは干いている。あちこちに水を張った水田があるのはえびの養殖をしているのである。目を見張るのは国道に沿って農家が整然と居を構えていることで昔は道路の両側に一面水田が広がっていたものだ。その家は赤い瓦葺き、煉瓦造りで壁は白く塗られている。殆んどがここ二、三年内に新築されたものであろう。軒先きには必ずテレビ・アンテナが立っている。わずかに目にした草葺きの家の軒先にもテレビ・アンテナがあったことを思うと農民にとっては先ずテレビ、所得が増えたと家という順序である

う。

メコン・デルタの農民の所得水準は何によつて上昇したのであるうか。それは家屋敷を見れば分かる。道路沿いに集中しているのは農民がマーケットへのアクセスを問題にしているからである。筆者が見た限り、家があると右側がミカンやマンゴーなどの果樹園になって豚が遊んでおり、左側に池があつてあひると魚を飼っている。裏側に一寸した菜園みたいなものがあり、その先に広々とした水田がある。この形式の家屋敷が道路に沿つて続くのである。ある農村調査によると水田面積三ヘクタール、池一〇〇平方米、豚七匹、雌豚一匹を所有している。

またある農家は水田一・七ヘクタール、庭園〇・三ヘクタール、池五〇〇平方メートル、豚二匹を所有している。これから分るようにメコン・デルタの農民の経営は米作だけではなく多角経営化している。水田の作付方式も二期作および三期作から二期作+えび、米+砂糖きび、落花生などの作物+魚などと多角化している。

そのなかでえびと魚の養殖が多い。特に米の三期作は土壌の消耗が早く、米価が下落しているので、農民は米は二期作にしてえびや魚の養殖に転換したとのことである。二〇〇〇年の統計によると養魚生産においてメコン・デルタは全国の一七・七%、えび養殖においては七三・六%を占めている。そして二〇〇二年の水産品輸出額は二〇億ドルに達し、このうち米国へ三〇%、日本へ二五%が輸出されていると言つた。かつて原油と米はベトナムの二大輸出品であつたが、米のシェアは五%以下となり、今や水産品が輸出の一三%を占めている。米と魚やえびの地位

が逆転しているのである。これがメコン・デルタで起つている農業の多角化現象である。そしてこれを実現したのは、市場への距離を気にし、米価が低迷すれば資金を借りてもえび養殖に切替えるという価格に敏感な経営マインドのある農民達である。

カントーの街も賑わつていた。さすが農業地帯の中心地と言つべく、カントー大学農学部は活気があつた。日本も含めて各国との協同研究プロジェクトが進行中である。ホーチミン市への帰途、市中心部のバス・ターミナルへ行く。大型の車はフェリーを使わない近距離用が貸切り観光バスである。ホーチミン市行きは一〇人乗りのミニバンである。しかも一社ではなく、四社か五社が発発時間、所要時間、ホーチミン市内の到着地などで競争している。これらは皆、新興の民営株式会社で高速高品質のサービスを宣伝する。筆者が選んだのは三万五〇〇〇

ドルのA社。五万ドルが相場だとのことである。日本でなら八人が一〇人のところを一四人詰め込まれた。道路が良くないとスピードを競つので丈夫なベンツを使つている。運転手に会社全体で何台のミニバンを使用しているかと聞いたところ四〇台との答えが帰つてきた。かなりの規模の会社である。メコン・デルタでは生産増、所得増を背景に交通部門でも民間企業が続々と生まれている。農民のなかにも土地を集積し、人を雇用して大規模経営に乗り出す企業が生まれている。活力に満ちた南部はベトナム経済成長のエンジンである。ベトナムの課題はこの活力を全土に拡げることであらう。

(きむらてつさぶろう・国際関係学部教授)

イラン(ペルシャ)建国物語『王書』の 三部構成と『古事記』の二巻構成

夜久正雄

イラン(ペルシャ)の「建国物語」といわれる『王書』は、十一世紀初頭フェルドウスィーの著作という。平成十一年(一九九九年)岩波文庫で、岡田恵美子訳が出版された。貴重な労作である。

カパーに次のように書かれている。

「王書 古代ペルシャの神話・伝説

ササーン朝ペルシャがアラブの侵攻で倒れて三百数十年、一一世紀初めにアラブ中央政権に対抗して書かれたペルシャ民族高揚の叙事詩 神話・伝説・歴史時代の三部構成からなるペルシャ建国の物語。今でも、誰でもその一節を暗誦することができる、と言われるほどイランの人々に愛されている『王書』からその名場面を抄訳。」

右の「三部構成」という点についてはさらに詳しく本訳書の「解説」が説明している。

「第一部は最初期文明の神話時代。第二部は英雄たちの活躍する伝説の時代。・・・『王書』には続いて本訳書で割愛した歴史時代があつて、神話・伝説・歴史の三部構成になっている。最後の第三部はササーン朝歴代の王

の統治が語られて、最後の王までたどりつく。」

右の神話・英雄伝説・歴史という三部構成の建国物語は、『古事記』と同じ構成である。

『古事記』は上巻神話・中巻英雄伝説・下巻歴史物語という構成だからである。

もう少し詳しく説明すると、上巻は神々の物語すなわち神話。中巻は神武天皇から応神天皇まで、カムヤマトイハレヒコノスメラミコトからホムダワケノミコト応神天皇までの英雄伝説。下巻はオホサザキノミコト仁徳天皇から、いはゆる「倭の五王」といはれる五天皇を経て、ヲハツセノワカサザキノミコト武烈天皇で一旦仁徳天皇の血統の天皇方が断絶し、応神天皇五世のヲホドノミコト継体天皇が推され出て皇位継承、つづいて仏教招来のアメクニオシハルキ・ヒロニハノミコト欽明天皇、トヨミケカシキヤヒメノミコト推古天皇に至るまで。これが下巻である。歴史物語の時代ということが出来る。

『古事記』の上・中・下三巻の構成が、神話・英雄伝説・歴史物語の三巻の構成であるとする私の

考えは、ギリシャの歴史叙述の開展を論じられた村川堅太郎博士の論説「歴史叙述の誕生」中央公論社・世界の名著5「ヘロドトス歴史トウキユテス戦史」昭和四五年初版五九年九版)から思いついたものである。(拙論「東西歴史文明成立のバラダイム(総説) 神話・叙事詩・歴史物語・編年体史のつながり方を軸として」『亜細亜大学アジア研究所紀要』二〇号、平成五年)

『王書』の「解説」は、『王書』成立の背景としてペルシャ帝国の興亡」を次のように書いている。「紀元前六世紀にペルシャのアケメネス朝興る。前三三〇年アレクサンダー大王東進により大帝国内壊。セレウコス(アレキサンダー大王の武将)のシリア帝国。パルティア王国(前三世紀中葉)後(二二六年)。ササーン朝ペルシャ(二二六年)六五一年、国教ゾロアスター教アラブ人侵略六五一年イスラム化政策、アラビア文字)トゥーラーン(トルコ・モンゴル民族大移動)」

そこで、『王書』と『古事記』とは、「作品に仮託された意図の差向けられる方向が」逆になる」という。

「日本では、中央の天皇の権威がより広範囲に及ぶこと。ペルシャでは、アラブの中央政権に対抗してペルシャ内にいくつかが台頭してきたペルシャ人の地方王侯によるプロバガンダとしての『ペルシャ建国の物語』である。」

「ペルシャ高揚の精神を盛った『王書』は三十余年におよぶフェルドウスィー(九三四? - 一〇二五?)の努力によって完成したが、こうした試みは彼以前にもいくつかがみられる。古くはササーン朝最後の王ヤズドギルド三世(六五一)が、天地創造からホスロー二世(在位五九〇 - 六二八)にいたる諸王の歴史を

学者に命じて編纂させたが、その原文もアラビア語訳本も失われてしまった。

こうしたパフラビー語・ササン朝ペルシャ上層階級の語×一般民衆は口語としてのペルシャ語による神話・伝説・歴史の資料、そのアラビア語訳は、この他にもある。：(中略)：フェルドウスイーが『王書』の作成にあたり用いた資料として二作品をあげることができよう。

一、トウース(フェルドウスイーの生地)の太守アブ・マンズール(九六一歿)の命令で編纂された散文作品。：九五七年完成『王書』。

一、ダキーキー(九七八頃没の詩千行)

『古事記』は、推古天皇の御代聖徳太子・蘇我馬子共編の国史(六二〇年)、天皇記・国記及び百八十件百姓本記)から天武天皇の勅語の旧辞(稗田阿礼誦習(六八一年頃か?)を経て、元明天皇の御代・太安万侶の撰述(七二二年)によって完成する。

これと、『王書』の成立と較べてみると、『王書』が、ササン朝最後の王セルドギルド三世(六五一)の『王書』(天地創造からオスロ―二世に至るササン朝ペルシャ諸王の歴史(×残存せず)を経て、アブ・マンズールの『王書』(散文作品)(九五七年完成)ほかの資料を参照して、フェルドウスイーによって完成された(一〇二五以前といふ経過と、一応比較することができると、

全体として、『古事記』を一応六二〇年(七二二年)とすると、約百年かかって完成したこととなる。『王書』は六五一年(一〇二五年頃)となる。約三七〇年かかっている。『王書』第一作(残存せず)の方が、『古事記』の原形かと思われる聖徳太子撰国史より二、三十年遅れている。しか

し、ペルシャの文明というのは、西暦紀元前六世紀のアケメネス朝からと考えられるので、全体としては、『古事記』より古いとみられる。

『王書』の三部構成も、恐らく『古事記』の上・中・下三巻よりも古いであろう。

これが偶然の一致か、『王書』の影響が『古事記』に及んだのか、にわかには決めがたい。

数年前、正倉院御物の展覧会が行われた。その時のテレビ報道で、例の「樹下美人像」の「六双屏風」が写し出された。そしてその仏像が、ペルシャの「樹下美人像」から、中国・敦煌の「樹下美人像」を経て、正倉院の「六双屏風」に達した、という説明がなされた。

この伝来関係は実に明瞭だと思った。ただ私はこの「六双屏風」の樹下美人がそれぞれ表情を異にしているのを見て、その美しさに、心を打たれた。ペルシャ・中国のそれは、それぞれ一点づつであったので、よくはわからなかったが、表情は類型的であった。その点で、「六双屏風」の樹下美人像は、正に日本人の芸術であると思った。しかし樹下美人像という類型がペルシャから中国を経て正倉院に達したことは間違いない。

これと、すぐ比較するのは、用心しなければならぬが、神話(天地創造から文化の起源の神話)英雄叙事詩、王者たちの歴史物語という三部構成の「建国物語」という表現様式は、あるいはペルシャ(中国)日本という伝来を持つたかも知れない。その中間の中国の「史記」が、神話・伝説を抹殺乃至矮小化して、「歴史」中心の「建国物語」にした、と言えないこともない。ペルシャの『王書』の三部構成は、中国をくぐり

抜けて日本に達して、『古事記』が出来た、ともみられるのである。ペルシャの『王書』も、ギリシャの歴史叙述、あるいはユダヤの建国物語としての『旧約聖書』に源をもつのかも知れない。

「歴史」を書く、ということは、推古朝で聖徳太子がとりあげて実行なさったのであるが、それは、中国の「史記」を中心とする歴史文明を受容して実行なさったことである。その中で、『古事記』の三巻構成は、『史記』とは全く違う叙述方法であって、聖徳太子の独創としてもいいが、樹下美人像の例もあることであるから、古代ペルシャ歴史文明が中国を飛び越えてまたはくぐり抜けての伝来・刺激とみられないこともない。

もっとも、『王書』と『古事記』とは、形はよく似ているが、内容は全くちがう。姿がちがいで、宗教がちがう。そのことは言うまでもない。

『古事記』(日本書紀)の「建国物語」が、書き方が「史記」と違っているのを悲しんだり、『王書』と同じなのを喜んだりすることはない。

社会主義中国の「歴史認識」と自由主義国日本の「歴史認識」が違うのは当然なのである。「社会主義」中国の「歴史認識」の強制とは、社会主義(共産主義)の対外宣伝ということである。世界各国の建国の歴史がどういう形をとったか、ということを知ることが、国際交流の上で重要なことと思われるが、比較的軽視されて来たように思われるので、一筆した。比較言語とか比較文化とか比較文学とか言われるようになったので、比較歴史ということもあってよいのではなからうか。

(やくまさお・亜細亜大学名誉教授)

最近の韓国政治経済情勢

二〇〇三年二月の現地調査報告

野 副 伸 一

始めに

筆者は今年の二月二十三日から三月二日までソウルに滞在した。このソウル行きは、亜細亜大学アジア研究所の研究プロジェクト「南北朝鮮の統一」の研究活動の一環であるが、今回は五回目に当る。この現地調査は、研究会のメンバーと毎回三月に実施していたものだが、今回は多少早目に行なった。盧武鉉（ノムヒョン）大統領の就任式が二月二十五日であり、それを現地で見ようと考えたからである。

今回も政治家、ジャーナリスト、大学教授、亡命者等に会い、韓国の国内政治情勢、南北関係、韓米関係等について意見を交換し、水原に近い第六トンネルの現場も見学した。

拙稿では、二〇〇三年二月から三月にかけての韓国の政治、経済、外交等の状況を現地での見聞や議論を踏まえ、一年前と比較しながら紹介したいと思う。現在の韓国の動きは激しく、そのため敢えて「二〇〇三年二月から三月にかけての韓国」に期間を限定して報告したい。

一、盧武鉉政権の出帆

韓国の現在の政治情勢を見る上で最も重要な要因は、昨年（二〇〇二年）十二月の大統領選挙の結果であろう。この選挙では、与党候補で進歩派の盧武鉉候補が事前の予想を覆し、野党候補で保守派の李会昌（イフエーチャン）候補を僅差ではあるが破り、当選した。その結果、金大中政権が敷いた反財閥・対北朝鮮宥和政策がさらに五年続くことになった。この事実は、保守派にとつて大きなショックであった。我々が会った人々には保守派が多かったので、彼らの落胆は強く、状況認識は厳しかった。

あるジャーナリストは「今の韓国情勢は暗澹たるものです。自由主義は怯えている」と語り、ある外交官出身者は「昨年には希望があった。大統領選まで我慢すれば良いと思っていたからだ。しかしそれは裏切られた。…今の韓国は銃声のない内戦である」と語っていた。

「銃声のない内戦」という表現は筆者にとつて驚きであったが、注目すべきは別の人からも

同じような反応があったことである。「戦線のない内戦状態」（雑誌編集長）とか、「今の状況は銃声なきベトナム化」（評論家）がそれである。またある元政府高官は「金大中政権はケレンスキ内閣である」と語っていた。ケレンスキ内閣とは言うまでもなく、ボルシエビキ革命をもたらした帝政ロシアの最後の政権であったが、金大中政権をそれになぞらえていたのである。

勿論、このような警戒的な見方と違う、盧武鉉政権の改革意欲に期待をかける声もあった。しかし我々が会った人々は大部分五〇歳以上ということもあり、警戒論、不安論が強かった。「韓国危し」というのが、現地調査を通じての我々の共通した印象と言って良い。

ところで、大統領選挙の結果をどう見るべきであろうか。盧武鉉候補の勝利については一般的に、①世代対決、②インターネット革命の進展、③反米ナショナリズムの昂揚が盧候補に有利に作用したと見られている。筆者もそういう見方をしていたのであるが、この見方に対し、「そういう側面があったことは間違いないが、主要な要因に目を向けさせない点で間違っている」との指摘を受けた（詳しくは「金正剛氏との対話」、『現代コリア』二〇〇三年三月号参照）。その指摘は興味深いので、ポイントを簡単に紹介しておきたい。

「李会昌候補は韓国政治を動かす理念対決と地域対立という二つの対立軸で多数派であると

いう極めて有利な状況にあった。しかしそれにも拘らず勝利できなかった。その原因は、第一に李会昌候補が理念のない機会主義者であったことである。そのため、国民を自分たちの方向へ説得できず、戦術が下手で事態に適切に対応できず、連合戦線も結成できなかった。その結果、多数派を維持できなかった。

第二に右派における理念の弱さである。『朝鮮戦争を体験し、共産主義の怖さを知っている』と思っている右派は、イデオロギー的に自己合理化に失敗していた。その結果、左右の論争で左派がいつも優勢で、それを見ている若い世代は左派になびくしかなかった。

この指摘は、保守派の比率が高いと言われる韓国で、何故進歩派の盧武鉉候補が勝利したかを説明する、示唆に富む分析と言えよう。

盧武鉉政権をどう見るべきであろうか。盧武鉉大統領については、高卒で弁護士資格を取り、弱者救済を叫ぶ人権派の政治家というイメージが強い。それと共に、対米自主外交を主張する政治家であることがよく知られている。思想的には金大中前大統領より左というのが、韓国では一般的な受け止め方であろう。実際、人事面では左派の人脈が積極的に採用されたのが目立つ。大統領就任式前に活動していた大統領職引受け委員会もそうであったが、彼らが次々に打ち出した政策は反財閥的で、経済界を緊張させていた。

大統領就任式の演説内容を見てみたい。ポイ

ントは、以下の通りである。第一に、二十一世紀は北東アジア時代であり、その中心的役割を朝鮮半島がする、朝鮮半島は物流と金融の中心地に生まれ変わる、というものである。演説で北東アジア（ないし東北アジア）という言葉が十六回も登場した。この事実は、盧政権の政策の方向性を窺わせてくれる。即ち、大陸国家志向であり、そこには米国は存在しない。

第二に、金大中政権の対北朝鮮宥和政策（太陽政策）が「平和繁栄政策」として継承されたことである。そのための「四つの原則」として、①全ての懸案は対話を通じて解決、②相互信頼の優先、③南北当事者原則に基づく国際協力、④国民参与の拡大、が打ち出されている。

金大中政権と同様、盧武鉉政権は北朝鮮の金正日を「話せば分かる」相手として見ているのがわかる。

第三に、改革と統合への持続的努力である。改革については、①市場と制度の国際化、②第二の科学立国の構築が謳われ、統合については、①地方分権と国家の均衡、②地域対立の緩和、③労使の和合、④老人・弱者への配慮が謳われている。市場と制度の国際化は主として財閥改革を意味し、盧武鉉政権下では労組の攻勢等が強まっていくものと思われる。

盧武鉉政権の登場をどう見るべきであろうか。第一に、世代交代を大きく進めたことである。金大中大統領の退場で、「三金政治」、即ちこれまでの韓国政治を牛耳っていた金大中、

金泳三、金鍾泌の時代は終わりを告げた。しかし、「三金政治」の特徴であるベガル（徒党）政治や地域対立が解消されるかどうかは、今後の展開を見るしかない。

第二に、運動圏（進歩的で親北朝鮮的な学生運動出身者）が政権に大挙参加したことで、韓国のパワーエリート層が様変わりしたことである。その象徴的人事が国家情報院（元韓国中央情報部）長官に進歩派弁護士が任命されたことである。従来の政権交代では、筆者が名前を知っている政治家や官僚が政権中枢に多く参加していたが、今回は知らない人が大半で、韓国の友人に聞いても事情はあまり変わらない。

第三に、「民族共助」を優先するような盧武鉉政権の登場は、韓米関係を緊張させていることである。この点については後述する。

第四に、盧武鉉政権の登場が保守派に強い危機感をもたせ、今まで組織的行動をして来なかった彼らを初めて立ち上がらせたことである。我々がソウルにいる間にその動きがあり、実際に我々はそれを見に行った。それが三月一日のソウル市庁前の広場で開催された「反核・反金（正日）・自由統一の三・一節国民大会」である。この集会には一〇万人が集まった。「画期的」との評価も聞かれたが、若い世代が余りに付かなかつたのは気にかかる。いずれにせよ、韓国内では今後、理念対立が先鋭化して行くものと思われる。

二、悪化する経済

一年前と大きく変わっていたのが経済の状況である。韓国経済は、昨年末から悪化して来ていたようだ。我々がソウルに到着した二月二十三日、市内で乗った「模範タクシー」の運転手は、旧正月（今年は二月初め）以降景気は悪化し、九七年のIMF危機の時よりも状況は悪い、と言っていた。運転手の発言の背景には、「模範タクシー」が上得意にしている日本人観光客が急減しているという事情もあったようだ。筆者を驚かさず話してもあった。

実際の状況を見てみよう。大韓商工会議所が三月一〇日に発表したBSI（景気実査指数）が経済界の景況感をよく示している。BSIは一〇〇を超える景気が良くなるという見方が強まり、逆に一〇〇以下になると景気が悪くなるという見方が強まっていくことを示す。そのBSIが昨年の第二・四半期に一一〇、第三・四半期に一〇四を示していたが、それが第四・四半期には九六と一〇〇を割り、今年の第一・四半期には七五に急降下している。企業人の景況感が急速に悪化していることが分かる。

この背景には、世界経済に先行きに対する不安、石油価格の高騰、北核問題（北朝鮮の核開発の動き）といった国際的な要因に加え、消費ブームの冷却、盧武鉉政権の経済政策への懸念といった国内の悪材料が作用している。特に北核問題と盧政権の経済政策への懸念が株価を下げさせ、企業の設備投資意欲を冷却させている

ことは見逃せない。

統計庁は二月二十七日、「今年一月の産業生産、設備投資、輸出用・内需消費財の出荷等が軒並み大幅に下落し、今後の景気を予告する景気先行指数も九ヶ月連続下げている」と発表した。特に一月の設備投資増加率はマイナス七・七%、内需用出荷増加率は〇・五%を記録し、本格的景気沈滞の様相を深めている。

景気の悪化に伴い、失業率も今年に入って急速に上昇している。統計庁によると、失業率は一月が前月比〇・四%増の三・五%、二月が〇・二%増の三・七%となっている。注目すべきことは、二月の失業者数八二・二万人の内、二〇代の失業者が半数近い四〇・四万人を占めていることである。

そんな状況に追い討ちを掛けたのが、米信用調査機関ムーディーズ社による格付けの切り下げである。ムーディーズ社は二月十一日、北核問題等を理由に、韓国の外貨建て長期債の格付けをA3ポジティブからA3ネガティブへ二段階下げた。これはIMF危機以降外資に大きく依存して経済再建を進めて来た韓国にとって大きな衝撃であった。「朝鮮日報」は十二日の社説で、「二段階の格下げは、北核問題を『対岸の火事』視している韓国社会の安逸な雰囲気へ警鐘を鳴らすものである」と指摘していた。

我々が帰国した後の三月上旬、ムーディーズ社による再度の格下げの噂が流れた。北朝鮮のミサイル発射（二月二十四日）に加え、韓米安保摩擦の増大、さらにSKグループ社への粉飾

決算事件が、「韓国版エンロン事件」として受け止められたことが背景にある。その結果、加算金利が上昇し、韓国金融機関の国際金融市場での資金調達が難しくなった。

北朝鮮が二度目のミサイルを発射した翌日の三月十一日、総合株価指数は五三二・五三ポイントに下がった。これで株価は今年に入って二七・八%下落したことになる。また同日のウォンの対米ドルレートも「ドル」一一二・九・九ウォンに下がり、四日間で四五ウォンも下げた。株価や対米レートの下落の背景には、外国人投資家の資本逃避がある。彼らは二月以降売りに転じていたのである。

盧武鉉政権は経済のこれ以上の悪化を食い止めるため、再度の格下げは何としても阻止したかった。すぐさま潘基文大統領外交補佐官を始め、財政經濟部や統一部の高官を秘密裏に米国へ派遣し、ムーディーズ社と接触させた。その場で何が話されたか不明であるが、ムーディーズ社は三月十三日、韓国の格付けに変更はないと発表した。この発表が韓国政府と市場を安堵させたことは言うまでもない。

三、在韓米軍撤退へ

今回のソウル滞在期間、韓米関係が抜き差しならない状況まで来ていることを実感させられた。この一年間、金大中大統領とブッシュ大統領の対北姿勢の溝は、狭まるどころか拡大一辺倒であったようだ。特に金政権末期に明確になった現代商船の対北秘密送金問題では、国家

情報院の関与が明らかになった。プッシュ大統領から見れば韓国は「テロ支援国家」以外の何ものでもない。ソウルでは「米国にとつて金正日より金大中が頭の痛い問題である」という声すら聞かれたのである。

韓米間の不安定な関係を象徴するのが、在韓米軍の撤退問題であろう。我々がソウルを訪問する前にこの問題はにわかには現実味を帯びていた。その始まりがラムズフェルト米国防長官の二月四日発言である。同長官は盧武鉉次期大統領訪米団に対し、「全世界八〇カ国に駐屯している米軍は駐屯を国家が願わない場合には留まらない」とし、在韓米軍の撤収を示唆した。さらに同長官は同十三日の上院軍事委員会で「在韓米軍の一部をソウル地域や非武装地帯の近くから動かし、航空の拠点や航海の拠点へと移したい」と証言し、在韓米軍の一部撤退と再編の方針を明らかにした。

米国は、金大中政権の太陽政策を継承し、米国に対し「同等の関係」を主張する盧武鉉大統領の出現に対し、当然警戒的である。盧武鉉大統領は就任演説で、今年五〇周年を迎える韓米同盟について「我々の安全保障と経済発展に大きく寄与してきた」と深く感謝し、「互惠平等への関係へと、さらに成熟させていく」と抱負を述べてはいる。しかし盧大統領が強調する「北東アジア時代」には、前述のように米国の存在はない。就任演説に対し、米国が不快感を持ったことは想像に難くない。米国内に「韓国はもう同盟国ではない」との声も出始めていることも注意されねばならない。

在韓米軍高位消息筋は三月三日、在韓米軍の撤退に関し、「二個旅団規模の米第二師団兵力中、一個旅団と第八軍所属一部支援部隊兵力の六〇〇〇〜七〇〇〇人を削減し、米本土等に撤収させ、残り一個旅団についても全部が大部分を現在の議政府・東豆川等漢江以北から平沢・烏山等の漢江以南に再配置する計画である」と具体的に言及し、「在韓米軍は海外駐屯米軍の再編計画と最近の韓国内の雰囲気等を勘案し、削減及び再配置計画を昨年末から秘密裏に検討してきた」と述べている。韓国内の反米風潮の高まりと盧武鉉大統領の登場が、在韓米軍の撤退を促したことが分かる。

韓米関係が単なる軌轢に止まらず在韓米軍の撤退にまで進むことは、多くの国民に大きな不安を与えるものである。「最近移民が増えている」とか「米国が北の核施設をピンポイント爆撃するための動きではないか」との声もソウルで聞かれたのである。

他方、北朝鮮は米国がイラク問題で手足を縛られている状況下でますます「瀬戸際政策」の強度を強めている。一月一〇日の核拡散防止条約(NPT)からの脱退声明、同日の朴吉淵国連大使の発言(「安保理が北に対し経済制裁を科した場合、宣戦布告と見なす」、二月二十四日のミサイル発射、同二十六日寧辺実験用原子炉の稼働再開、三月二日の米偵察機RC135へのミグ四機の異常接近、同一〇日のミサイル発射等、北朝鮮は次々と揺さぶりをかけてきている。米国は核空母カールビンソン号を三月初に韓国沖に派遣し、北を牽制した。

米国は北朝鮮の「瀬戸際政策」を放置はしないであろう。北朝鮮が核開発をエスカレートしていく場合、北に対する経済制裁等が不可避になってくると思われる。イラク情勢の今後展開がどうなるか不明ではあるが、米国は四月末から五月に掛けて国連安保理で北朝鮮の核問題を取り上げ、北に対する経済制裁案を提出する可能性がある。

その時盧武鉉政権はそれにどう対処するであろうか。盧政権は「民族共助」の立場から北に対する経済制裁に反対し、場合によっては南北共同で「北核問題は民族内部の問題である。外部は緩衝するな」との声明を出すかも知れないとの声もソウルで聞かれた。これは正に韓国が北朝鮮の「人間の盾」になることである。そうになると、韓米関係のみならず、北東アジアは大きな危機に直面することになる。

四、結び

今後の韓国は、どうなっていくのだろうか。一年前にソウルで「来年は北の核開発を巡り、米朝間でチキンレースが起る可能性がある」との声を聞いた。今回の滞在でその可能性が強まっていると感じられた。盧武鉉政権の登場は在韓米軍撤退の動きをもたらし、それは北核問題をめぐる緊張を加速させている。その状況下で、韓国では今後左右の思想対決はますます先鋭化していくであろう。「銃声なき内戦」状態の韓国、「この一年で今後の一〇年が凝縮されるだろう」という元政府高官の発言が重たく響く。(のぞえしんいち・アジア研究所教授)

中国・農民労働者の 都市流入規制を緩和

小林 熙 直

ここ数年來、中国では所謂「三農問題」(農業・農村・農民)への対応が党、政府の最重要課題となつてゐる。その背景にあるのは、過重な農民の社会負担と農村と都市の経済格差の拡大である。「三農問題」とは、換言すれば農村経済全体を如何に底上げするかということであり、最終目標は農民収入の増加である。

この目標に向かつて、中国の農村では優良品種への作付転換、農業の産業化経営などの生産・経営面の改善と平行して、農民の負担を軽減することを目的とした税费改革(税金と経費徴収の透明化と公正化)、農村労働力の受皿としての小城鎮(町)の建設および都市流入を可能にする規制緩和などの改革が進展中である。以下ではこの農村労働力の都市流入問題について、最近の状況を紹介してみたい。

「農民工」(農民労働者)への差別意識

二〇〇二年における農民労働者(居住地の鄉村以外で働いた農村労働者)は、前年比四七〇万人増の九、四〇〇万人に達した。これら農村労働力の約二〇％に達する人々の一人当たり平均収入は五、五九七元であつた。同年における全

国農民の平均純収入は二、四七六元であつた。純収入は農地請負費や税金を控除した現物および賃金なので出稼ぎ収入とは直接比較できないが、現金収入の少ない農村、ましてや全国平均の七〇％程度の低収入に喘ぐ中西部の農家にとつてはおおいに魅力あるものであつた。

「農民工」はその半数以上が省境を越えて就業しており、年齢層は十六〜四十六歳が八〇％以上である。教育水準は、中学校卒業程度が半数以上であるが、農村全体の平均的教育水準より高いのが特徴である。男女の比率では十六〜二十三歳の年齢層を除いては男性が多く、製造業、建築業、飲食業などサービス業が三大就業先である。

農民労働者の就業条例は近年若干改善されているが、それでも都市居住者と比較して多くの差別、規制が存在する。都市において就業できる職種に制限があるうえ、労働許可証、暫定居住証などを取得する手続きが煩雑であり、多くの経費が徴収されるのである。養老年金、医療保険、労働災害保険や生命保険などへの加入が困難なうえ、子女が公立の小中学校に入れないという問題も生じている。「農民工」の平均就

業期間は八・九ヶ月と長いうえ、育児年齢の女性労働者が多いため、子女の育児、教育の問題は大きな悩みのタネである。

毎年旧正月が近づくと、必ず新聞記事に取上げられるのが、「農民工」への貸金未払い問題である。後述するように中央政府の政策で、就業上の差別は若干改善されたが、賃金の欠配、ピンはね現象はなかなか改善されないようである。欠配、遅配は建築業に多いようで、正月になつても帰郷できない木工職人などの例は枚挙に暇がない。

二〇〇二年十二月には、労働社会保障部(省)が「農民工」貸金支払い状況検査に関する通達を出し、十二月十五日〜二〇〇三年一月十六日までの期間、主に建築、アパレル、飲食業を対象に検査を実施した。期間中に重慶市のみで違反案件が四四一件、関連した「農民工」三八、七五一人、遅滞あるいはピンはねされた賃金は五、八九一万元にも達している。最初から建築そのものが違法で、完成しても現金化できないなど、要因は様々であるが、根底には「農民工」に対する差別意識が存在するようである。

戸籍制度の改革と小城鎮の建設

農民労働者都市流入の最大の障害となつてゐたのは、都市と農村を二元的に管理する中国独特の戸籍制度であつた。計画経済の基礎となる戸籍制度では、主に食糧配給制度との関係で、農民の都市への流入が規制されてきた。一九七〇年代末以降、農家経営請負制の実施により多

くの離農自営業者が出現し、これに対応する形で一九八四年には、食糧自給が可能であることを条件に農民の町（小城鎮）への移籍が認められたのである。

一九九三年における「社会主義市場経済」への路線転換と都市における食糧配給制度の廃止の結果、各地で戸籍制度の改革が試みられた。一九九八年以降農民労働者の都市への移籍が大幅に緩和され、二〇〇一年からは広東省、湖南省などで、農業と非農業世帯の区別を解消し、農村戸籍の人でも安定した収入源と固定した居住場所があればそこに戸籍を移すことが可能となった。現状では実際の就業地と戸籍登録地とを一致させる方向での改革が進展中であり、農民の都市への移籍が容易になりつつある。

この変化に加えて、農村地域における「小城鎮」（町）の建設が、農民の離農、非農業化を促進することとなった。二〇〇二年末現在、中国の都市化率は三〇・九%と低いが、一九九、〇〇〇もの行政鎮（町）があり、ここでは二〇〇一年から戸籍上の農業、非農業の区別がなくなっている。

もともと農村余剰労働力（一・三―一・五億人）の受皿として設けられた小城鎮には、大都市特有の農民に対する規制が少ない。なぜならば、そこには国有企業がないため、国有企業から排出される「下岗」（一時帰休）労働者、即ち実質的失業者が存在しないので、農民の就業を規制する必要がないのである。その代わり、農民は自ら住宅を購入し、不十分な社会保障制度に甘んじなければならぬ。

ただ、これら「小城鎮」建設にも問題がある。もともとの目的は、郷鎮企業（町村企業）を集中させ、農村の余剰労働を吸収することであったが、ここ数年来雇用労働者数は一・三億人ほどで横ばいのままである。企業そのものに技術がなく競争力が低い、ということもあるが、行政の姿勢にも問題がある。鎮の統廃合などにおいてモニュメント創りが優先され、雇用の拡大という本来の目的が忘れ去られている、という指摘もある。問題はさて置き、都市化率の引上げは、雇用の拡大ばかりでなく、農産品需要の拡大という効用もある。過剰供給に悩む農村経済に活力を与えることにもなる。

「農民工」への都市就業規制を廃止

二〇〇一年四月、江蘇省常熟市が労働社会保障部から「都市・農村統一就業実験都市」に指定された。先ず行われたのは「都市を優先し、農村を後にする」などの「三先三後」差別規制の廃止であった。それにより農民労働者に対する職種、雇用数などの規制が撤廃され、労働許可証などの取得手続きも簡素化された。労働者は企業との間で法律に基づいて労働契約を結ぶこととなり、同市の雇用、失業統計でカバーされるようになった。

その後、いくつかの都市で同様の実験が行われ、二〇〇三年一月の国務院通達に集約されることとなった。「農民の都市での就業管理・サービス」に関する通達は、単に就業面だけでなく、生活条件の改善にまで踏み込んだものである。主要な部分は以下に紹介するとおりである。

が、このような内容の通達が出されたということは、逆の視点から見ればそれだけの差別、規制があったということであろう。

(1) 「農民工」雇用企業に対する行政審査、職種規制、特別な就業手続きなどを廃止し、暫住証のみで管理する。(2) 国務院の規定する手続き費以外の経費、特に行政事業名目の経費の徴収をしてはならない。(3) 都市流浪者收容・遣送法を適用してはならない。(4) 雇用する企業は必ず労働契約を結び、条件を明示する。契約を解除する際には経済的補償をする。

(5) 貸金は貨幣として、欠配（遅配）、ピンはねをしてはならない。(6) 労災に際しては法律に基づいた補償をする。医療保険加入の方法を検討する。(7) 子女の義務教育の権利を保證する。

子女の教育に関しては、二〇〇一年五月末の国務院基礎教育に関する通達のなかで「流動人口の子女の義務教育問題を重視する」ことが明記されている。またその後多くの子女が通学する民営校も公立と同様の扱いを受けることになるなど、全体としてかなり待遇改善が期待できそうである。

一方、社会保障、特に養老年金などについては、保険料納付期間の問題もあり、条件が整ったとは言えない。

「農民工」の都市流入は法律面でも保護されるようになったが、今後注視すべきは治安の問題であろう。治安の悪化次第では規制が実質的に強化され、戸籍法の公布も遅れることになる。

（こばやしひろなお・アジア研究所教授）

馬・牛・鶏

馬がない。インドネシア語のことわざの中でのことである。亜細亜大学におかれている外国語十三カ国語の先生たちで、それぞれの言語におけることわざの中に現れた動物をめぐる比較研究を進めている。

ことわざは庶民の生活感覚に育まれただけに、日常生活の原風景を描き出している。動物の中でも生活に密着している家畜の存在が最も大きい。インドネシア語のことわざに登場する馬は、その数がごく限られている。稲作農耕を生業とするインドネシアとは対照的な遊牧のモンゴルでは、馬がことわざの王座をしめているが、インドネシアでは、得体の知れない「馬の骨」程度の地位である。インドネシアの馬は口



バを少し大きくした小型の馬が主流で、もっぱら人を運ぶ馬車として利用されるに過ぎない。それに代わって活躍するのが牛で、中でも水牛が最も貴重である。

水牛は、湾曲した角のある恐い顔とは逆に、性格は従順で、働き者である。平たい蹄が水田の泥の中を歩くのに適し、生きたトラクターとして農作業には欠かせない存在である。水牛のお守りは子供達の仕事で、夕焼けの中を小さな男の子が牛の背に乗って、家路をたどる光景は実にのどかである。

水牛は農耕や運搬用の役牛としてばかりでなく、慶事に、あるいは葬儀に供儀用の肉として重要な価値を持っている。南スラウエシのトラジャでは葬儀に多数の水牛が犠牲として供せられ、切り取った角が「富と権力」の象徴として家の棟持柱に飾られる。

牛に劣らず、鶏にも多くのことわざがある。牛と鶏が上位の一、二を競い合っている。鶏といつても多くはシャモで、愛玩用として飼育されている。都会の金持ちの家では立派な鳥籠で飼われている。インドネシアの朝はけたたましい鶏の鳴き声とイスラムの礼拝を呼び掛けるアザーンで明ける。神々の鳥として有名なバリ島では、独特のバリ・ヒンドウの祭事の一つとして、今も闘鶏が盛んである。鶏は繁栄のシンボルとして日常生活の中で息づいている。

インドネシアと気候風土で対極にあるモンゴルでは、ことわざに鶏が不在である。たとえ同じように存在する動物でも、ことわざにこめられたイメージは、異なっている。ことわざを切り口に文化という民族的特性の一端がうかがえる。

(国際関係学部教授・高殿良博)

アジア研究所だより

★第二十三回公開講座の開催

「イラク後の朝鮮半島 東アジアの新局面を探る」をテーマとして、六月七日より毎週土曜日(午後二時～四時)に公開講座を開催いたします。

六月七日、「盧武鉉政権の登場と南北関係」、野副伸一(亜細亜大学アジア研究所教授)

六月十四日、「胡锦涛と盧武鉉・金正日」中国と南北朝鮮との関係の行方、朱建榮(東洋学園大学人文学部教授)

六月二十一日、「北朝鮮の核・ミサイル開発」、恵谷治(ジャーナリスト)

六月二十八日、「主体性なき日本の朝鮮半島政策」、佐藤勝巳(北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会会長)

七月五日、「プッシュ政権と東アジア」、友田錫(亜細亜大学アジア研究所所長)

受講料・三、〇〇〇円(全五回一括)は、郵便振替にて、亜細亜大学アジア研究所〇〇一〇〇六 五九七二へお振込み下さい。振込み時の「受領証」と引換えに受付にて「受講証」をお渡し致します。

問い合わせ先・亜細亜大学学務課、〇四二二 三六 三三八三

訂正とお詫び

第一〇九号(平成十五年一月三十一日)の「盧武鉉韓国新大統領の登場と韓米関係の亀裂」の執筆者の名前は、はなぶさゆきおでした。訂正しお詫び致します。